



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社Success Holders 上場取引所 東  
コード番号 4833 URL <https://success-holders.inc>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 優太  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌執行役員 (氏名) 岩崎 雅一 (TEL) 03-5786-3800  
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	532	△14.2	△300	-	△311	-	△311	-
2023年3月期	620	△60.2	△423	-	△420	-	△521	-

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△10.90	-	△48.9	△42.6	△56.4
2023年3月期	△20.94	-	△64.9	△40.0	△68.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	841	736	87.0	24.97
2023年3月期	622	548	87.3	21.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 731百万円 2023年3月期 543百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△266	△60	496	656
2023年3月期	△421	27	△11	486

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

業績予想につきましては、今後の社会動向も踏まえて、新規事業であるコンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況であり、現段階で信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難であるため、記載していません。

今後、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表します。

なお、当該理由につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	29,302,015 株	2023年3月期	24,916,115 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	- 株	2023年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	28,571,031 株	2023年3月期	24,916,115 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(株主資本等変動計算書関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化やインバウンド需要の高まり等を背景に、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安基調の継続、中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、日本の各企業は、更なる付加価値の向上及びビジネス機会創出のために、積極的に新たな取り組みを実施しており、これらの企業を支援するコンサルティング業界へのニーズは、今後も高い状態が継続し、ノウハウ及び技術の提供に関する需要は、引き続き堅調であると予想されます。

当社では、「世界中のどんな企業でも気軽にコンサルティングを活用できる新しい世界を創出する」というパーパスを掲げ、「すべては顧客の成功のために」及び「ハイクオリティなサービスを提供する」という2つのコアバリューのもと、事業戦略、業務プロセス改善、DX及びIT等、クライアントの幅広いニーズに的確に応えられる質の高いコンサルタント人材及びITエンジニア人材を採用し、今後も体制拡充に向けて、さらに採用活動を強化してまいります。

当事業年度の売上高は、532,351千円(前年同期比 14.2%減(※))、営業損失は、300,435千円(前年同期 423,938千円)、経常損失は、311,871千円(前年同期 420,360千円)、当期純損失は、311,542千円(前年同期 521,797千円)となりました。

セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

コンサルティング事業の当事業年度の売上高は、171,460千円(前年同期比 363.4%増)、セグメント損失は、72,694千円(前年同期 58,421千円)となり、事業基盤の構築のために投資を継続している段階で、テクノロジーソリューション事業と併せて当社の新たな収益の柱として順調に成長しております。

当事業年度においても、当社が提供しているサービスにおいてクライアントから高い評価を受け、中堅中小企業に留まらず、国内有数の大企業からも案件を受託しております。

テクノロジーソリューション事業の当事業年度の売上高は、360,891千円(前年同期比 32.1%増)、セグメント損失は、26,002千円(前年同期 124,761千円)となりました。

多様なニーズを抱えるITエンジニア派遣市場の中でも、とりわけ高いスキル・経験が必要とされる高単価の案件の受注を増やすべく、プライム案件の開拓及び付加価値の高いITエンジニア人材の輩出に向けた人材育成を継続して取り組んでまいります。

当社は、戦略策定から業務・IT領域における課題への対応までクライアントにおける主要な機能に対し、網羅的なコンサルティングサービスを提供するために、今後のコンサルティング事業及びテクノロジーソリューション事業を支える優秀なコンサルタント人材及びITエンジニア人材を迅速かつ大量に採用することが最重要であると認識しております。

そのために、高度専門人材の獲得競争が激化しつつある近時の採用マーケット市場において、可能な限り早期に優秀なコンサルタント人材及びITエンジニア人材の採用に結び付く施策として、計画的な人材採用を継続しつつ、人材紹介エージェントと緊密な関係を構築するとともに、より多くの候補者に対して優先的に当社を想起させることができるような企業ブランド力及び認知度向上も同時に図ってまいります。

その一環として、2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略設計から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更を予定しております。

また、同時に「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転も実施し、これからの拡大フェーズに備えるとともに、メンバーのエンゲージメントを高めて最大のバリューを発揮できる環境づくりにも取り組んでまいります。

今後は、新たな商号及びオフィスの下、クライアントの成功を支援するコンサルタント人材の採用を積極的に進め、一日も早い企業価値向上に努めてまいります。

(※) 2022年6月30日付で「(開示事項の経過) 完全子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、完全子会社である株式会社Success Holders分割準備会社の株式譲渡を完了しましたので、2022年7月以降につきましては、メディア事業に係る売上等は計上しておりません。  
前事業年度に係るメディア事業の売上高は、310,138千円、セグメント損失は、18,128千円でありました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)	増減額	増減率
流動資産	609,169	768,143	+158,974	+26.1%
固定資産	12,885	73,082	+60,196	+467.2%
資産合計	622,055	841,226	+219,171	+35.2%
流動負債	72,720	103,536	+30,816	+42.4%
固定負債	837	837	-	-%
負債合計	73,558	104,374	+30,816	+41.9%
純資産合計	548,497	736,852	+188,355	+34.3%

## (資産合計)

当事業年度末における資産の残高は、841,226千円となり、前事業年度末から219,171千円増加しました。

この主な要因は、「現金及び預金」が170,130千円及び「敷金及び保証金」が60,374千円増加したことによるものであります。

現金及び預金の主な増加要因は、第三者割当増資に伴う入金499,992千円であり、一方、主な減少要因は、当期純損失の計上311,542千円であります。

敷金及び保証金の主な増加要因は、本店移転に伴う支出60,325千円であります。

## (負債合計)

当事業年度末における負債の残高は、104,374千円となり、前事業年度末から30,816千円増加しました。

この主な要因は、「未払金」が10,784千円及び「未払消費税等」が18,784千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、736,852千円となり、前事業年度末から188,355千円増加しました。

この主な要因は、「現金及び預金」が170,130千円増加したことによるものであります。

詳細は、「(資産合計)」をご参照ください。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて170,130千円増加により656,181千円となり、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「前払費用の増減額」が29,201千円及び「法人税等の還付額」が19,336千円等により増加した一方、「税引前当期純損失」が310,561千円等により減少したことから、266,332千円減少(前事業年度は421,759千円の減少)しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「敷金及び保証金の差入による支出」が60,374千円により減少したことから、60,357千円減少(前事業年度は27,397千円の増加)しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、「長期借入金の返済による支出」が4,262千円により減少した一方、「株式の発行による収入」が499,992千円等により増加したことから、496,820千円増加(前事業年度は11,027千円の減少)しました。

#### (4) 今後の見通し

2025年3月期につきましては、2022年10月より創業及び2023年4月に本格始動しましたコンサルティング事業拡大に向けた分業体制による営業の強化や経費抑制施策に継続的に取り組むとともに、新規事業による新たな収益基盤の構築を目指し、当社の企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

しかし、2025年3月期の業績予想数値に関しては、新規事業であるコンサルティング事業の事業拡大の進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い業績予想数値を算出及び公表することが困難であります。

今後、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,051	656,181
売掛金及び契約資産	55,938	71,667
前払費用	47,628	18,427
未収入金	499	22,297
その他	19,387	-
貸倒引当金	△335	△430
流動資産合計	609,169	768,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	-
減価償却累計額	-	-
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	12,603	12,603
減価償却累計額	△12,603	△12,603
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	-	-
敷金及び保証金	12,708	73,082
その他	177	-
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	12,885	73,082
固定資産合計	12,885	73,082
資産合計	622,055	841,226

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	550	2,154
1年内返済予定の長期借入金	4,262	-
未払金	18,409	29,193
未払費用	37,748	44,465
未払法人税等	3,511	408
未払消費税等	-	18,784
前受金	-	550
預り金	6,170	6,403
賞与引当金	2,055	1,576
その他	12	-
流動負債合計	72,720	103,536
固定負債		
資産除去債務	837	837
固定負債合計	837	837
負債合計	73,558	104,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333,956	-
その他資本剰余金	954,335	943,178
資本剰余金合計	2,288,291	943,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,845,106	△311,542
利益剰余金合計	△1,845,106	△311,542
株主資本合計	543,185	731,635
新株予約権	5,311	5,216
純資産合計	548,497	736,852
負債純資産合計	622,055	841,226



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	620,411	532,351
売上原価	485,206	478,451
売上総利益	135,204	53,899
販売費及び一般管理費	559,143	354,335
営業損失(△)	△423,938	△300,435
営業外収益		
受取利息	1	0
助成金収入	2,500	-
違約金収入	180	-
その他	2,242	93
営業外収益合計	4,923	93
営業外費用		
支払利息	182	16
株式交付費	-	9,031
新株予約権発行費	-	2,405
その他	1,164	76
営業外費用合計	1,346	11,529
経常損失(△)	△420,360	△311,871
特別利益		
子会社株式売却益	99,507	-
新株予約権戻入益	1,098	1,309
特別利益合計	100,606	1,309
特別損失		
減損損失	198,531	-
特別損失合計	198,531	-
税引前当期純損失(△)	△518,286	△310,561
法人税、住民税及び事業税	3,511	980
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,511	980
当期純損失(△)	△521,797	△311,542

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△1,323,308	△1,323,308	1,064,983	
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-		-	-	
減資	-	-	-	-		-	-	
欠損填補			-	-	-	-	-	
当期純損失(△)				-	△521,797	△521,797	△521,797	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△521,797	△521,797	△521,797	
当期末残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△1,845,106	△1,845,106	543,185	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	5,899	1,070,882
当期変動額				
新株の発行				-
減資				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△521,797
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△587	△587
当期変動額合計	-	-	△587	△522,385
当期末残高	-	-	5,311	548,497

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,333,956	954,335	2,288,291	△1,845,106	△1,845,106	543,185
当期変動額							
新株の発行	249,996	249,996	-	249,996		-	499,992
減資	△249,996	△1,583,952	1,833,948	249,996		-	-
欠損填補			△1,845,106	△1,845,106	1,845,106	1,845,106	-
当期純損失(△)				-	△311,542	△311,542	△311,542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-	-
当期変動額合計	-	△1,333,956	△11,158	△1,345,114	1,533,564	1,533,564	188,450
当期末残高	100,000	-	943,178	943,178	△311,542	△311,542	731,635

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	5,311	548,497
当期変動額				
新株の発行				499,992
減資				-
欠損填補				-
当期純損失(△)				△311,542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△94	△94
当期変動額合計	-	-	△94	188,356
当期末残高	-	-	5,216	736,852

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△518,286	△310,561
減価償却費及びその他の償却費	42	-
のれん償却額	24,816	-
減損損失	198,531	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,055	△478
受取利息及び受取配当金	△1	△0
助成金収入	△2,500	-
支払利息	182	16
子会社株式売却損益(△は益)	△99,507	-
売上債権の増減額(△は増加)	40,970	△15,728
棚卸資産の増減額(△は増加)	827	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,189	1,604
未払金の増減額(△は減少)	△937	10,784
未払費用の増減額(△は減少)	2,321	6,716
未収入金の増減額(△は増加)	1,672	△21,797
前払費用の増減額(△は増加)	18,415	29,201
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,467	18,784
その他	△12,290	△203
小計	△418,672	△281,569
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△182	△16
助成金の受取額	2,500	-
法人税等の支払額	△5,405	△4,084
法人税等の還付額	-	19,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421,759	△266,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,216	-
子会社株式の取得による支出	△1,000	-
子会社株式の売却による収入	21,803	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,498	△60,374
敷金及び保証金の回収による収入	30,620	-
資産除去債務の履行による支出	△12,500	-
その他	189	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,397	△60,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	499,992
長期借入金の返済による支出	△10,164	△4,262
リース債務の返済による支出	△1,374	-
新株予約権の発行による収入	511	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,027	496,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,389	170,130
現金及び現金同等物の期首残高	891,440	486,051
現金及び現金同等物の期末残高	486,051	656,181

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、当事業年度より金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた19,886千円は、「未収入金」499千円、「その他」19,387千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「新株予約権戻入益」は、当事業年度より金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた1,098千円は、「新株予約権戻入益」1,098千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、当事業年度より金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,125千円は、「前払費用の増減額」18,415千円、「その他」△12,290千円として組み替えております。

(追加情報)

(当社の商号変更及び本店移転について)

2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略設計から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更を予定しております。

また、同時に「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転も実施し、これからの拡大フェーズに備えるとともに、コンサルタントメンバーのエンゲージメントを高めて最大のバリューを発揮できる環境づくりにも取り組んでまいります。

今後は、新たな商号及びオフィスの下、クライアントの成功を支援するコンサルタントメンバーの採用を積極的に進め、一日も早い企業価値向上に努めてまいります。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、2023年6月5日付で、株式会社The capitalから第三者割当増資の払込み499,992千円を受けました。

その結果、第1四半期累計期間において資本金が249,996千円、資本準備金が249,996千円増加し、第1四半期会計期間末において資本金が349,996千円、資本準備金が1,583,952千円となりました。

また、2023年6月21日開催の第36期定時株主総会決議に基づき、2023年8月31日付で減資の効力が発生しました。この無償減資により、資本金249,996千円、資本剰余金1,583,952千円をそれぞれ減少させ、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金1,845,106千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

その結果、当事業年度末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は943,178千円、繰越利益剰余金は△311,542千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメント区分は、「コンサルティング事業」、「テクノロジーソリューション事業」及び「メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」では、全国の中堅中小企業に対し、事業戦略や営業戦略等の攻めの領域から、内部統制構築やガバナンス強化等の守りの領域まで、経営に関するすべての分野において、ITに関する課題解決を中心に、提案から実行までハンズオンで実施する顧客伴走型のスタイルで顧客満足度の最大化を目指し、また、国内大手企業に対しては、IT領域に特化したコンサルティングサービスを提供する事業であります。

「テクノロジーソリューション事業」では、ITエンジニア人材の派遣を通じて技術力を提供し、クライアントのIT課題を解決する事業であります。

「メディア事業」では、地域密着型無料宅配情報誌「ARIFT」の編集・発行・配布、折り込みチラシの併配等を行っております。

2022年6月30日付で「(開示事項の経過) 完全子会社の株式譲渡完了に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、完全子会社である株式会社Success Holders分割準備会社の株式譲渡を完了しましたので、2022年7月以降につきましては、メディア事業に係る売上等は計上しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	合計 (注) 3
	コンサルティング 事業	テクノロジー ソリューション 事業	メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,000	273,272	310,138	620,411	-	620,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,000	273,272	310,138	620,411	-	620,411
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△58,421	△124,761	△18,128	△201,311	△222,626	△423,938
セグメント資産	7,767	87,584	-	95,351	526,703	622,055
その他の項目						
減価償却費	-	-	42	42	-	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△222,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額526,703千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	合計 (注) 3
	コンサルティング 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,460	360,891	532,351	-	532,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	171,460	360,891	532,351	-	532,351
セグメント損失(△)	△72,694	△26,002	△98,697	△201,738	△300,435
セグメント資産	21,546	86,978	108,524	732,702	841,226
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△201,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額732,702千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンサルティング 事業	テクノロジー ソリューション 事業	メディア事業	計			
減損損失	-	△198,531	-	△198,531	-	-	△198,531

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	コンサルティング 事業	テクノロジー ソリューション 事業	メディア事業	計			
当期償却額	-	24,816	-	24,816	-	-	24,816
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) テクノロジーソリューション事業において、のれんの減損損失を198,531千円計上しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	21.80円	24.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△20.94円	△10.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△521,797	△311,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△521,797	△311,542
期中平均株式数(株)	24,916,115	28,571,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。